

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第46期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	共信テクノソニック株式会社
【英訳名】	KYOSHIN TECHNOSONIC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早川 富隆
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目31番1号
【電話番号】	03(5496)1051
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山川 良三
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目31番1号
【電話番号】	03(5496)1155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山川 良三
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	60,340	56,008	54,877	117,216	112,362
経常利益(百万円)	855	846	803	1,727	2,146
中間(当期)純利益(百万円)	211	377	443	597	1,013
純資産額(百万円)	5,774	6,542	8,618	6,247	7,306
総資産額(百万円)	38,149	39,075	39,745	40,336	41,413
1株当たり純資産額(円)	807.80	915.23	1,129.46	871.62	1,022.19
1株当たり中間(当期)純利益(円)	29.60	52.75	61.99	81.28	141.76
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	61.91	-	-
自己資本比率(%)	15.1	16.7	20.3	15.5	17.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,828	1,363	5,462	951	883
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	89	30	77	427	45
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	713	201	1,852	911	2,097
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	4,438	5,206	4,690	6,660	8,189
従業員数 (外、平均臨時従業員数)(人)	420 (55)	482 (72)	477 (61)	492 (64)	475 (68)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第44期中、第45期中、第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権方式によるストックオプションを付与しておりますがいずれの会計期間においても希薄化効果を有している潜在株式が存在しないことから記載しておりません。

3. 第46期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	47,217	32,961	34,917	82,185	65,146
経常利益(百万円)	1,030	658	505	1,616	1,287
中間(当期)純利益(百万円)	525	343	67	798	657
資本金(百万円)	1,433	1,433	1,433	1,433	1,433
発行済株式総数(株)	7,148,400	7,148,400	7,148,400	7,148,400	7,148,400
純資産額(百万円)	5,794	6,320	7,015	6,083	6,664
総資産額(百万円)	32,862	27,909	29,569	30,136	29,568
1株当たり純資産額(円)	810.67	884.15	981.42	849.39	932.39
1株当たり中間(当期)純利益(円)	73.50	48.05	9.48	110.03	91.95
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	9.47	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	15.00	20.00
自己資本比率(%)	17.6	22.6	23.7	20.2	22.5
従業員数 (外、平均臨時従業員数)(人)	226 (44)	216 (40)	217 (31)	221 (48)	216 (36)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第44期中、第45期中、第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権方式によるストックオプションを付与しておりますがいずれの会計期間においても希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第45期の1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。

4. 第46期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更
該当事項はありません。

(2) 主要な関係会社の異動
電子部品販売事業
該当事項はありません。

電子機器販売事業
該当事項はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品販売事業	237 (14)
電子機器販売事業	207 (33)
全社(共通)	33 (14)
合計	477 (61)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(期間社員、契約社員及び人材会社からの派遣社員を含む。)は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の総務・経理部門及び情報システム部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	217 (31)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(期間社員、契約社員及び人材会社からの派遣社員を含む。)は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、消費税等に係る会計処理方法につき、税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

（1）業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高騰等の不安定要因を抱えつつも、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や個人消費の回復に後押しされ、景気は底堅く推移いたしました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましては、デジタルテレビや携帯電話等を中心としたIT・デジタル家電製品への需要が、高性能化・高機能化により増加しているものの、競争激化に伴う製品価格の下落が見られたほか、製品ライフサイクルが短期化していることもあり、利益の確保が難しい状況が続きました。

当社グループはこのような環境の中、市場の変化に対応できる会社 - ダイナミックカンパニーへの転身を目指し、当社の強みである映像・カメラ技術を核とした拡販活動に努めました。市場競争の激化による価格下落というマイナス要因が影響し、前中間連結会計期間と比較すると売上高、経常利益はともに減少しましたが、電子機器販売事業の収益性向上等により、経常利益につきましては期初予想を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は548億77百万円（前中間連結会計期間比2.0%減）、経常利益は8億3百万円（前中間連結会計期間比5.1%減）となりました。中間純利益は、4億43百万円（前中間連結会計期間比17.5%増）となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別概要は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント

ア．電子部品販売事業

電子部品販売事業におきましては、当社の主力商品であるCCD / CMOSセンサー、LCDが携帯電話、デジタルスチルカメラ及び産業用機器向けに順調に売上を伸ばしたほか、海外製半導体も好調でありました。しかし、市場競争の激しさによる製品単価の下落が影響し、利益の確保が難しい状況にありました。また、アジアでは光学ピックアップ商品等の販売が伸び悩みました。

以上の結果、売上高は442億49百万円（前中間連結会計期間比3.7%減）、営業利益は8億65百万円（前中間連結会計期間比12.2%減）となりました。

イ．電子機器販売事業

電子機器販売事業におきましては、放送関連機器ビジネスにおいて、地上デジタル放送の普及に伴い、放送機器の更新需要が増えたことや地方局への展開が進んだことで販売が堅調だったほか、企業の設備投資増加を背景に業務用AV関連機器ビジネスも伸びました。また、イメージセンシングビジネスにつきましても、半導体検査装置や基板検査装置向け等の産業用カメラの販売が概ね順調に推移し、事業全体が好調を維持いたしました。

以上の結果、売上高は106億27百万円（前中間連結会計期間比5.9%増）、営業利益は3億89百万円（前中間連結会計期間比30.8%増）となりました。

所在地別セグメント

ア. 日本

日本は、事業の種類別セグメントで記載しましたように、主力のCCD / CMOSセンサー等の販売が、携帯電話、デジタルスチルカメラや産業用カメラ向けに堅調でありましたが、製品価格下落の影響により利益の確保が難しい状況でありました。

以上の結果、売上高は428億17百万円（前中間連結会計期間比6.2%増）、営業利益は8億66百万円（前中間連結会計期間比13.2%減）となりました。

イ. アジア

アジア経済は、中国経済が好調な投資と輸出により継続して大きな伸びを見せる等、全体的に好調でありました。当社グループにおきましては、携帯電話や産業用カメラ向けへの販売が堅調だった反面、光学ピックアップ商品等の販売が伸び悩みました。

以上の結果、売上高は169億72百万円（前中間連結会計期間比9.4%減）となりました。営業利益につきましては、在庫関連費用の減少と利益率の向上により、3億86百万円（前中間連結会計期間比36.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フロー計算書の概要は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物の中間期末残高	46億90百万円（前中間連結会計期間末比5億15百万円減）
営業活動によるキャッシュ・フロー	54億62百万円（前中間連結会計期間比40億99百万円減）
投資活動によるキャッシュ・フロー	77百万円（前中間連結会計期間比46百万円増）
財務活動によるキャッシュ・フロー	18億52百万円（前中間連結会計期間比20億54百万円増）

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に仕入債務の41億44百万円の減少、売上債権の9億62百万円の増加、棚卸資産の9億2百万円の増加及び法人税等の支払額6億51百万円が、税金等調整前当期純利益8億2百万円と減価償却費2億28百万円により一部相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の売却による手付金収入1億48百万円が固定資産の取得による支出により一部相殺されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増額23億93百万円が長期借入金の返済による支出3億94百万円と配当金の支払1億42百万円により一部相殺されたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
電子部品販売事業	42,328	97.4
電子機器販売事業	6,027	97.7
合計	48,355	97.4

（注） 金額は仕入価格により表示しております。

(2) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
電子機器販売事業	2,892	126.3

（注） 金額は製造原価により表示しております。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
電子機器販売事業	3,907	51.8	943	220.4

（注） 金額は販売価格により表示しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
電子部品販売事業	44,249	96.3
電子機器販売事業	10,627	105.9
合計	54,877	98.0

（注） 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
L G 電子株式会社	6,587	11.8	8,226	15.0

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、エレクトロニクス商社として顧客の課題解決に対応するための技術サポートを中心に、以下の研究開発に取り組んでおります。なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は6百万円となっております。

(1) 電子部品販売事業

技術部門であるテクノロジーセンターにおいて、顧客、サプライヤーに密着した技術サポートを展開するとともに、大手半導体メーカーからのLSI受託開発を行っています。また、次世代先端技術への技術研究も行っております。

(2) 電子機器販売事業

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、提出会社は連結子会社の共信コミュニケーションズ株式会社に対し賃貸してありました設備の売却契約を締結いたしました。なお、提出日現在において引渡しは完了しております。その内訳は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	
				建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他		合計
提出会社	用賀 テクノロジー センター	電子機器	営業販売施設 設計業務施設 物流業務施設	0	333 (777.85)	0	333	- (-)

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,296,000
計	28,296,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,148,400	同左	ジャスダック証券取引所	-
計	7,148,400	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	7,148,400	-	1,433	-	1,571

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ソニー株式会社	東京都品川区北品川6-7-35	2,035	28.48
春名 昌哉	埼玉県さいたま市	216	3.02
有限会社ハウエツ	東京都杉並区久我山2-14-11	192	2.69
中澤 三之助	群馬県伊勢崎市	183	2.56
松永 尚子	東京都渋谷区	176	2.46
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	174	2.43
有限会社タツエイ	東京都港区白金台2-5-23	159	2.22
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市北区若葉通1-38	158	2.22
共信テクノソニック従業員持株会	東京都品川区西五反田1-31-1	152	2.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	144	2.01
ソニーマーケティング株式会社	東京都港区高輪4-10-18	144	2.01
計	-	3,736	52.27

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,146,800	71,468	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	7,148,400	-	-
総株主の議決権	-	71,468	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
共信テクノソニック株式会社	東京都品川区西五反田 1-31-1	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,236	1,174	1,088	1,060	1,289	1,193
最低(円)	1,114	1,001	990	930	1,000	1,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表についてはあらた監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 中央青山監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 あらた監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		5,213		4,697		8,196		
2. 受取手形及び売掛金	* 4	25,693		26,781		25,798		
3. 棚卸資産		4,446		4,732		3,823		
4. 繰延税金資産		228		278		283		
5. その他		817		607		889		
貸倒引当金		44		42		46		
流動資産合計		36,354	93.0	37,055	93.2	38,945	94.0	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	* 1	729		607		644		
減価償却累計額		469	260	499	108	450	194	
(2) その他		402		421		416		
減価償却累計額		265	136	324	97	295	120	
(3) 土地	* 1		465		432		447	
有形固定資産合計			862	2.2	638	1.6	762	1.9
2. 無形固定資産								
(1) その他			692		534		589	
無形固定資産合計			692	1.8	534	1.4	589	1.4
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	* 1		546		525		584	
(2) 繰延税金資産			256		181		180	
(3) 再評価に係る繰延 税金資産			-		460		-	
(4) その他			468		431		434	
貸倒引当金			105		82		84	
投資その他の資産合 計			1,165	3.0	1,516	3.8	1,115	2.7
固定資産合計			2,721	7.0	2,689	6.8	2,467	6.0
資産合計			39,075	100.0	39,745	100.0	41,413	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	*1*4	22,440		16,881		20,985	
2. 短期借入金	*1	1,620		4,457		2,092	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金	*1	959		831		846	
4. 未払法人税等		351		290		679	
5. 賞与引当金		310		308		410	
6. 役員賞与引当金		-		-		24	
7. その他		749		995		814	
流動負債合計		26,431	67.7	23,766	59.8	25,852	62.4
固定負債							
1. 社債		3,200		5,700		5,700	
2. 長期借入金	*1	2,053		1,205		1,584	
3. 繰延税金負債		4		3		3	
4. 退職給付引当金		358		345		356	
5. 役員退職慰労引当金		90		106		97	
固定負債合計		5,706	14.6	7,360	18.5	7,741	18.7
負債合計		32,137	82.3	31,126	78.3	33,594	81.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		395	1.0	-	-	512	1.3
(資本の部)							
資本金		1,433	3.7	-	-	1,433	3.5
資本剰余金		1,571	4.0	-	-	1,571	3.8
利益剰余金		4,501	11.5	-	-	5,120	12.3
土地再評価差額金		1,195	3.1	-	-	1,178	2.8
その他有価証券評価差 額金		140	0.4	-	-	171	0.4
為替換算調整勘定		90	0.2	-	-	187	0.4
自己株式		0	0.0	-	-	0	0.0
資本合計		6,542	16.7	-	-	7,306	17.6
負債、少数株主持分及 び資本合計		39,075	100.0	-	-	41,413	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-		1,433		-	
2. 資本剰余金		-		1,571		-	
3. 利益剰余金		-		5,409		-	
4. 自己株式		-		0		-	
株主資本合計		-	-	8,414	21.2	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		-		136		-	
2. 土地再評価差額金		-		706		-	
3. 為替換算調整勘定		-		228		-	
評価・換算差額等合計		-	-	340	0.9	-	-
少数株主持分		-	-	545	1.4	-	-
純資産合計		-	-	8,618	21.7	-	-
負債純資産合計		-	-	39,745	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)			
売上高			56,008	100.0		54,877	100.0		112,362	100.0
売上原価			51,441	91.8		50,338	91.7		102,583	91.3
売上総利益			4,566	8.2		4,538	8.3		9,778	8.7
販売費及び一般管理費										
1. 荷造運賃		145			149			294		
2. 販売手数料		49			52			141		
3. 貸倒引当金繰入額		15			0			15		
4. 役員報酬		153			187			323		
5. 給与・賞与		1,123			1,103			2,529		
6. 役員賞与引当金繰入額		-			-			24		
7. 賞与引当金繰入額		303			299			399		
8. 退職給付費用		107			104			200		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		36			23			55		
10. 旅費交通費		208			203			423		
11. 地代家賃		270			256			516		
12. 支払リース料		87			74			166		
13. その他		1,198	3,700	6.6	1,231	3,686	6.7	2,499	7,589	6.8
営業利益			865	1.6		852	1.6		2,188	1.9
営業外収益										
1. 受取利息及び配当金		12			26			26		
2. 仕入割引		9			21			26		
3. 為替差益		30			-			90		
4. その他		23	75	0.1	32	81	0.1	48	190	0.2
営業外費用										
1. 支払利息		58			82			131		
2. 売上債権売却損		25			21			43		
3. 社債発行費		-			-			29		
4. デリバティブ損失		2			-			-		
5. 為替差損		-			2			-		
6. その他		8	94	0.2	22	129	0.2	28	232	0.2
経常利益			846	1.5		803	1.5		2,146	1.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益										
1. 固定資産売却益	* 1	-			0			3		
2. 貸倒引当金戻入額		8			10			12		
3. 投資有価証券売却益		43	51	0.1	-	10	0.0	98	114	0.1
特別損失										
1. 固定資産除却損	* 2	21			1			28		
2. 固定資産売却損	* 3	-			10			9		
3. 投資有価証券売却損		-			-			0		
4. 投資有価証券評価損		1			-			-		
5. 減損損失	* 4	60			-			61		
6. 会員権評価損		2			0			2		
7. 特別退職金		-	86	0.1	-	11	0.0	56	158	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			812	1.5		802	1.5		2,101	1.9
法人税、住民税及び 事業税		323			268			889		
法人税等調整額		64	388	0.7	28	296	0.6	63	952	0.9
少数株主利益			47	0.1		62	0.1		135	0.1
中間(当期)純利益			377	0.7		443	0.8		1,013	0.9

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,571		1,571
資本剰余金増加高			-		-
資本剰余金減少高			-		-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,571		1,571
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,253		4,253
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		377	377	1,013	1,013
利益剰余金減少高					
1. 配当金		107		107	
2. 役員賞与					
(1) 取締役賞与		16		16	
3. 土地再評価差額金取崩額		4	129	21	146
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,501		5,120

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	1,433	1,571	5,120	0	8,126
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			142		142
中間純利益			443		443
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）			11		11
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	288	-	288
平成18年9月30日 残高 （百万円）	1,433	1,571	5,409	0	8,414

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	171	-	1,178	187	819	-	512	7,819
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注）								142
中間純利益								443
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	34	-	472	40	478	-	32	499
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	34	-	472	40	478	-	32	799
平成18年9月30日 残高 （百万円）	136	-	706	228	340	-	545	8,618

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		812	802	2,101
減価償却費		206	228	408
貸倒引当金の増加額 (減少額)		6	5	15
退職給付引当金の増加額 (減少額)		3	11	0
役員退職慰労引当金の 増加額		28	9	35
投資有価証券売却益		43	-	98
投資有価証券評価損		1	-	-
固定資産売却益		-	0	9
固定資産売却損		-	10	3
固定資産除却損		21	1	28
減損損失		60	-	61
受取利息及び配当金		12	26	26
支払利息		58	82	131
為替差損益		10	0	11
社債発行費		-	-	29
その他の損益調整		0	-	-
売上債権の減少額 (増加額)		91	962	60
棚卸資産の減少額 (増加額)		413	902	363
仕入債務の減少額		1,988	4,144	3,873
その他		410	160	648
小計		948	4,758	148
利息及び配当金の受取額		12	26	26
利息の支払額		52	78	123
法人税等の支払額		374	651	637
営業活動による キャッシュ・フロー		1,363	5,462	883

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		0	-	1
定期預金の払戻しによる収入		-	0	-
有形固定資産の取得による支出		22	16	54
有形固定資産の売却による手付金収入		-	148	-
投資有価証券の取得による支出		1	0	21
投資有価証券の売却による収入		75	-	162
その他		20	53	38
投資活動による キャッシュ・フロー		30	77	45
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金増加額 (減少額)		830	2,393	428
長期借入金の返済による支出		549	394	1,101
長期借入れによる収入		1,330	-	1,300
社債発行による収入		-	-	2,470
少数株主の増資引受による 払込額		-	8	8
配当金の支払額		107	142	107
少数株主への配当金の支払 額		44	12	44
自己株式の買取による支 出		-	-	0
財務活動による キャッシュ・フロー		201	1,852	2,097
現金及び現金同等物に係る換 算差額		80	34	269
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		1,453	3,498	1,528
現金及び現金同等物の期首残 高		6,660	8,189	6,660
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		5,206	4,690	8,189

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>KYOSHIN TECHNOSONIC(ASIA)LTD. KYOSHIN TECHNOSONIC(K)CO., LTD. SHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING.CO.,LTD. KYOSHIN TECHNOSONIC(S)PTE LTD 共信コミュニケーションズ株式会 社 平成堂株式会社 株式会社インフィニテック 株式会社ネットカムビジョン</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>KYOSHIN TECHNOSONIC(ASIA)LTD. KYOSHIN TECHNOSONIC(K)CO., LTD. SHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING.CO.,LTD. KYOSHIN TECHNOSONIC(S)PTE LTD KYOSHIN TECHNOSONIC (SHENZHEN) LTD. 共信コミュニケーションズ株式会 社 平成堂株式会社 株式会社インフィニテック 株式会社ネットカムビジョン</p> <p>同左</p>	<p>KYOSHIN TECHNOSONIC(ASIA)LTD. KYOSHIN TECHNOSONIC(K)CO., LTD. SHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING.CO.,LTD. KYOSHIN TECHNOSONIC(S)PTE LTD KYOSHIN TECHNOSONIC (SHENZHEN) LTD. 共信コミュニケーションズ株式会 社 平成堂株式会社 株式会社インフィニテック 株式会社ネットカムビジョン</p> <p>なお、KYOSHIN TECHNOSONIC (SHENZHEN) LTD. は当連結会計年度 に新たに設立した会社であり、当 連結会計年度より連結の範囲に含 めております。</p> <p>同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうちKYOSHIN TECHNOSONIC(ASIA) LTD.、 KYOSHIN TECHNOSONIC(S)PTE LTD及 びSHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING.CO.,LTD.の中間決算日は 6月30日ではありますが、中間連結 決算日との間に生じた重要な取引 については連結上必要な調整を行 っております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算 日は、中間連結決算日と一致して おります。</p>	<p>連結子会社のうちKYOSHIN TECHNOSONIC(ASIA) LTD.、 KYOSHIN TECHNOSONIC(S)PTE LTD、 SHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING.CO.,LTD.及び KYOSHIN TECHNOSONIC (SHENZHEN) LTD.の中間決算日は6 月30日ではありますが、中間連結決 算日との間に生じた重要な取引に ついては連結上必要な調整を行っ ております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算 日は、中間連結決算日と一致して おります。</p>	<p>連結子会社のうちKYOSHIN TECHNOSONIC(ASIA) LTD.、 KYOSHIN TECHNOSONIC(S)PTE LTD、 SHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING.CO., LTD.及び KYOSHIN TECHNOSONIC (SHENZHEN) LTD.の決算日は12月31 日ではありますが、連結決算日との 間に生じた重要な取引については 連結上必要な調整を行っておりま す。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する 事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は総 平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は総平均 法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>デリバティブ 時価法 棚卸資産 商品 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内） 移動平均法による原価法 連結子会社（在外） 主として総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 その他(有形固定資産) 2～20年 (追加情報) 上記建物のうち物流業務施設の一部については、従来採用していた耐用年数から残存見積使用期間に合わせた耐用年数に変更いたしました。 この変更は、当中間連結会計期間に当該資産を売却する方針を決定したため耐用年数を短縮したものであり、この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が33百万円それぞれ減少しております。 連結子会社（在外） 主として定額法 無形固定資産 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）、営業権については商法施行規則に規定する最長期間（5年間）に基づいております。</p>	<p>デリバティブ 同左 棚卸資産 商品 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内） 同左 連結子会社（在外） 同左 仕掛品 同左 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 その他(有形固定資産) 2～20年 (追加情報) 上記建物のうち物流業務施設の一部については、従来採用していた耐用年数から残存見積使用期間に合わせた耐用年数に変更いたしました。 この変更は、当中間連結会計期間に当該資産の売却を決定したため耐用年数を短縮したものであり、この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が54百万円それぞれ減少しております。 連結子会社（在外） 同左 無形固定資産 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）、のれんについては5年間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>デリバティブ 同左 棚卸資産 商品 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内） 同左 連結子会社（在外） 同左 仕掛品 同左 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 その他(有形固定資産) 2～20年 (追加情報) 上記建物のうち物流業務施設の一部については、従来採用していた耐用年数から残存見積使用期間に合わせた耐用年数に変更いたしました。 この変更は、当連結会計年度に当該資産を売却する方針を決定したため耐用年数を短縮したものであり、この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が66百万円それぞれ減少しております。 連結子会社（在外） 同左 無形固定資産 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）、営業権については商法施行規則に規定する最長期間（5年間）に基づいております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法			<p>社債発行費 連結財務諸表提出会社 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内） 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>連結子会社（在外） 個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内） 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>連結子会社（在外） 賞与支給の慣行がないため、計上しておりません。</p>	<p>貸倒引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内） 同左</p> <p>連結子会社（在外） 同左</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内） 同左</p> <p>連結子会社（在外） 同左</p>	<p>貸倒引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内） 同左</p> <p>連結子会社（在外） 同左</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内） 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>連結子会社（在外） 同左</p> <p>役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内） 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 「役員賞与の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第13号)に基づき、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ24百万円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内） 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、一部の連結子会社（国内）については簡便法により計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、執行役員等の部分については、執行役員等の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内） 同左</p>	<p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内） 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、一部の連結子会社（国内）については簡便法により計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、執行役員等の部分については、執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内） 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内） 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内） 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性のある外貨建金銭債権債務等 <p>ヘッジ方針</p> <p>事業活動及び財務活動に伴う為替相場などの相場変動によるリスクを低減させる目的においてのみデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社(国内)の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は60百万円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,073百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は61百万円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																										
<p>* 1 . 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>432百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>568百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務額</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済分を含む)</td> <td>311百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>370百万円</td> </tr> </table> <p>2 . 債権流動化に伴う買戻義務</p> <table> <tr> <td></td> <td>657百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	127百万円	土地	432百万円	投資有価証券	9百万円	計	568百万円	支払手形及び買掛金	9百万円	短期借入金	50百万円	長期借入金 (一年以内返済分を含む)	311百万円	計	370百万円		657百万円	<p>* 1 . 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>139百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務額</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済分を含む)</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>475百万円</td> </tr> </table> <p>2 . 債権流動化に伴う買戻義務</p> <table> <tr> <td></td> <td>695百万円</td> </tr> </table> <p>3 . 受取手形割引高 受取手形割引高は、50百万円であります。</p> <p>* 4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>159百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	27百万円	土地	99百万円	投資有価証券	12百万円	計	139百万円	支払手形及び買掛金	12百万円	短期借入金	285百万円	長期借入金 (一年以内返済分を含む)	177百万円	計	475百万円		695百万円	受取手形	140百万円	支払手形	159百万円	<p>* 1 . 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>432百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>536百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務額</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済分を含む)</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>419百万円</td> </tr> </table> <p>2 . 債権流動化に伴う買戻義務</p> <table> <tr> <td></td> <td>752百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	91百万円	土地	432百万円	投資有価証券	13百万円	計	536百万円	支払手形及び買掛金	89百万円	短期借入金	100百万円	長期借入金 (一年以内返済分を含む)	229百万円	計	419百万円		752百万円
建物及び構築物	127百万円																																																											
土地	432百万円																																																											
投資有価証券	9百万円																																																											
計	568百万円																																																											
支払手形及び買掛金	9百万円																																																											
短期借入金	50百万円																																																											
長期借入金 (一年以内返済分を含む)	311百万円																																																											
計	370百万円																																																											
	657百万円																																																											
建物及び構築物	27百万円																																																											
土地	99百万円																																																											
投資有価証券	12百万円																																																											
計	139百万円																																																											
支払手形及び買掛金	12百万円																																																											
短期借入金	285百万円																																																											
長期借入金 (一年以内返済分を含む)	177百万円																																																											
計	475百万円																																																											
	695百万円																																																											
受取手形	140百万円																																																											
支払手形	159百万円																																																											
建物及び構築物	91百万円																																																											
土地	432百万円																																																											
投資有価証券	13百万円																																																											
計	536百万円																																																											
支払手形及び買掛金	89百万円																																																											
短期借入金	100百万円																																																											
長期借入金 (一年以内返済分を含む)	229百万円																																																											
計	419百万円																																																											
	752百万円																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
<p>* 2 . 固定資産除却損の内訳</p> <table data-bbox="172 517 501 730"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>21百万円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	その他(有形固定資産)	11百万円	その他(無形固定資産)	4百万円	計	<u>21百万円</u>	<p>* 1 . 固定資産売却益の内訳</p> <table data-bbox="608 327 936 421"> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>0百万円</u></td> </tr> </table> <p>* 2 . 固定資産除却損の内訳</p> <table data-bbox="608 517 936 611"> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1百万円</u></td> </tr> </table> <p>* 3 . 固定資産売却損の内訳</p> <table data-bbox="608 779 936 873"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>10百万円</u></td> </tr> </table>	その他(有形固定資産)	0百万円	計	<u>0百万円</u>	その他(有形固定資産)	1百万円	計	<u>1百万円</u>	建物及び構築物	10百万円	計	<u>10百万円</u>	<p>* 1 . 固定資産売却益の内訳</p> <table data-bbox="1043 327 1372 477"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>3百万円</u></td> </tr> </table> <p>* 2 . 固定資産除却損の内訳</p> <table data-bbox="1043 517 1372 730"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>28百万円</u></td> </tr> </table> <p>* 3 . 固定資産売却損の内訳</p> <table data-bbox="1043 779 1372 929"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>9百万円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	その他(有形固定資産)	3百万円	計	<u>3百万円</u>	建物及び構築物	5百万円	その他(有形固定資産)	13百万円	その他(無形固定資産)	9百万円	計	<u>28百万円</u>	建物及び構築物	9百万円	その他(有形固定資産)	0百万円	計	<u>9百万円</u>
建物及び構築物	5百万円																																									
その他(有形固定資産)	11百万円																																									
その他(無形固定資産)	4百万円																																									
計	<u>21百万円</u>																																									
その他(有形固定資産)	0百万円																																									
計	<u>0百万円</u>																																									
その他(有形固定資産)	1百万円																																									
計	<u>1百万円</u>																																									
建物及び構築物	10百万円																																									
計	<u>10百万円</u>																																									
建物及び構築物	0百万円																																									
その他(有形固定資産)	3百万円																																									
計	<u>3百万円</u>																																									
建物及び構築物	5百万円																																									
その他(有形固定資産)	13百万円																																									
その他(無形固定資産)	9百万円																																									
計	<u>28百万円</u>																																									
建物及び構築物	9百万円																																									
その他(有形固定資産)	0百万円																																									
計	<u>9百万円</u>																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>* 4 . 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>		<p>* 4 . 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所及び用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社宅（神奈川県川崎市他）</td> <td>建物及び構築物</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>平成堂株式会社本社（香川県丸亀市）</td> <td>土地</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>その他（無形固定資産）</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>	場所及び用途	種類	金額 (百万円)	社宅（神奈川県川崎市他）	建物及び構築物	34	平成堂株式会社本社（香川県丸亀市）	土地	16	電話加入権	その他（無形固定資産）	10	計		60		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所及び用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社宅（神奈川県川崎市他）</td> <td>建物及び構築物</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>平成堂株式会社本社（香川県丸亀市）</td> <td>土地</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>その他（無形固定資産）</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table>	場所及び用途	種類	金額 (百万円)	社宅（神奈川県川崎市他）	建物及び構築物	34	平成堂株式会社本社（香川県丸亀市）	土地	16	電話加入権	その他（無形固定資産）	11	計		61
場所及び用途	種類	金額 (百万円)																														
社宅（神奈川県川崎市他）	建物及び構築物	34																														
平成堂株式会社本社（香川県丸亀市）	土地	16																														
電話加入権	その他（無形固定資産）	10																														
計		60																														
場所及び用途	種類	金額 (百万円)																														
社宅（神奈川県川崎市他）	建物及び構築物	34																														
平成堂株式会社本社（香川県丸亀市）	土地	16																														
電話加入権	その他（無形固定資産）	11																														
計		61																														
<p>当社グループは、原則として事業の種類別セグメントを基準に、独立のキャッシュ・フローの単位に基づき資産のグルーピングを行っております。ただし、処分予定資産及び稼働休止資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>上記各資産グループについては、帳簿価額に比し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（60百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価を合理的に調整した評価額または売却価格等により評価しております。</p>		<p>当社グループは、原則として事業の種類別セグメントを基準に、独立のキャッシュ・フローの単位に基づき資産のグルーピングを行っております。ただし、処分予定資産及び稼働休止資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>上記各資産グループについては、帳簿価額に比し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（61百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価を合理的に調整した評価額または売却価格等により評価しております。</p>																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,148,400	-	-	7,148,400
合計	7,148,400	-	-	7,148,400
自己株式				
普通株式	264	-	-	264
合計	264	-	-	264

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	142	20	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9 月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,213百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,206百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,213百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6百万円	現金及び現金同等物	5,206百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9 月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,697百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,690百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,697百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7百万円	現金及び現金同等物	4,690百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3 月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,196百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,189百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,196百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7百万円	現金及び現金同等物	8,189百万円
現金及び預金勘定	5,213百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6百万円																			
現金及び現金同等物	5,206百万円																			
現金及び預金勘定	4,697百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7百万円																			
現金及び現金同等物	4,690百万円																			
現金及び預金勘定	8,196百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7百万円																			
現金及び現金同等物	8,189百万円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">98</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">168</td> <td style="text-align: center;">125</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりあります。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によりあります。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(有形固定資産)	204	105	98	その他(無形固定資産)	89	63	26	合計	293	168	125	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	63百万円	1年超	73百万円	計	136百万円	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	42百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(有形固定資産)	132	73	58	その他(無形固定資産)	31	11	19	合計	163	85	78	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	42百万円	1年超	43百万円	計	86百万円	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	28百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">126</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">270</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他(有形固定資産)	204	126	78	その他(無形固定資産)	66	47	18	合計	270	174	96	未経過リース料期末残高相当額		1年内	50百万円	1年超	55百万円	計	106百万円	支払リース料	81百万円	減価償却費相当額	76百万円	支払利息相当額	4百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
その他(有形固定資産)	204	105	98																																																																																									
その他(無形固定資産)	89	63	26																																																																																									
合計	293	168	125																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年内	63百万円																																																																																											
1年超	73百万円																																																																																											
計	136百万円																																																																																											
支払リース料	44百万円																																																																																											
減価償却費相当額	42百万円																																																																																											
支払利息相当額	1百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
その他(有形固定資産)	132	73	58																																																																																									
その他(無形固定資産)	31	11	19																																																																																									
合計	163	85	78																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年内	42百万円																																																																																											
1年超	43百万円																																																																																											
計	86百万円																																																																																											
支払リース料	30百万円																																																																																											
減価償却費相当額	28百万円																																																																																											
支払利息相当額	3百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
その他(有形固定資産)	204	126	78																																																																																									
その他(無形固定資産)	66	47	18																																																																																									
合計	270	174	96																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																												
1年内	50百万円																																																																																											
1年超	55百万円																																																																																											
計	106百万円																																																																																											
支払リース料	81百万円																																																																																											
減価償却費相当額	76百万円																																																																																											
支払利息相当額	4百万円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	231	468	237
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	231	468	237

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)	
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券		0
(2) その他有価証券		
非上場株式		77

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	201	432	230
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	201	432	230

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	0
(2) その他有価証券 非上場株式	93

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	199	489	289
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	199	489	289

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）
	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	0
(2) その他有価証券 非上場株式	93

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ取引			
	受取変動・支払固定	3,000	37	2
合計		3,000	37	2

(注)1. 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	オプション取引			
	売建 米ドル	883千US\$	0	0
金利	買建 米ドル	416千US\$	1	1
	スワップ取引			
	受取変動・支払固定	3,000	8	10
合計		-	7	11

(注)1. 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ取引			
	受取変動・支払固定	3,000	19	15
合計		3,000	19	15

(注)1. 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	電子部品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,968	10,039	56,008	-	56,008
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	45,968	10,039	56,008	-	56,008
営業費用	44,982	9,741	54,724	418	55,142
営業利益	985	298	1,283	(418)	865

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	電子部品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,249	10,627	54,877	-	54,877
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	44,249	10,627	54,877	-	54,877
営業費用	43,384	10,237	53,622	402	54,025
営業利益	865	389	1,254	(402)	852

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	電子部品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	90,108	22,254	112,362	-	112,362
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	90,108	22,254	112,362	-	112,362
営業費用	87,931	21,411	109,342	830	110,173
営業利益	2,176	843	3,019	(830)	2,188

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業は、製品市場の類似性を考慮し、半導体・電子部品等の販売を行う「電子部品販売事業」と、電子機器・記録媒体品・製品等の販売を行う「電子機器販売事業」とに区分しております。

2. 各区分に属する主要な商・製品

事業区分	主要商・製品
電子部品販売事業	半導体、ピックアップユニット等
電子機器販売事業	音響映像機器、システム製品、記録媒体品、教育用ソフトウェア等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計 年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	418	402	830	当社の総務・経理部門及び情報システム部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,343	18,664	56,008	-	56,008
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,992	63	3,056	(3,056)	-
計	40,336	18,728	59,064	(3,056)	56,008
営業費用	39,338	18,444	57,783	(2,641)	55,142
営業利益	997	283	1,281	(415)	865

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,032	16,844	54,877	-	54,877
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,785	127	4,912	(4,912)	-
計	42,817	16,972	59,790	(4,912)	54,877
営業費用	41,951	16,586	58,537	(4,512)	54,025
営業利益	866	386	1,252	(400)	852

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,148	36,214	112,362	-	112,362
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,219	136	6,356	(6,356)	-
計	82,367	36,351	118,718	(6,356)	112,362
営業費用	79,992	35,711	115,704	(5,530)	110,173
営業利益	2,374	639	3,014	(826)	2,188

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 アジア……大韓民国、中国、シンガポール
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計 年度 (百万円)	主要内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	418	402	830	当社の総務・経理部門及び情報システム部門に係る費用であります。

【海外売上高】

		アジア
前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	海外売上高(百万円)	22,768
	連結売上高(百万円)	56,008
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	40.7
当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	海外売上高(百万円)	18,998
	連結売上高(百万円)	54,877
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	34.6
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	海外売上高(百万円)	45,006
	連結売上高(百万円)	112,362
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	40.1

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 当該区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 アジア……大韓民国、中国、シンガポール
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 915円23銭 1株当たり中間純利益 52円75銭	1株当たり純資産額 1,129円46銭 1株当たり中間純利益 61円99銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 61円91銭	1株当たり純資産額 1,022円19銭 1株当たり当期純利益 141円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益については、希薄化効果を有 している潜在株式が存在しないため記 載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、希薄化効果を有 している潜在株式が存在しないため記 載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	377	443	1,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	377	443	1,013
期中平均株式数(千株)	7,148	7,148	7,148
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額			
普通株式増加数(千株)	-	9	-
(うち新株予約権)	-	(9)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の 規定に基づく新株引 受権1種類。		旧商法第280条ノ19の 規定に基づく新株引 受権1種類。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、平成18年7月31日開催の取締役会において、財務体質の改善を図るため、物流業務施設として使用する以下の固定資産の譲渡を決議し、平成18年11月30日に引渡しを完了いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1 譲渡資産 東京都世田谷区玉川台一丁目223番1 他3筆 土地 777.85㎡ 建物 1,146.79㎡2 譲渡先 株式会社サンウッド3 譲渡価額 740百万円4 譲渡契約締結日及び譲渡・引渡し日 譲渡契約締結日：平成18年9月15日 譲渡・引渡し日：平成18年11月30日5 損益への影響額 この固定資産の譲渡・引渡しに伴い、固定資産売却益384百万円を特別利益に計上する予定であります。	

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,717		1,317		4,069	
2. 受取手形	* 5	1,890		3,292		2,114	
3. 売掛金		16,344		18,600		17,482	
4. 棚卸資産		2,859		2,585		1,909	
5. 繰延税金資産		186		198		208	
6. その他		582		474		650	
貸倒引当金		10		8		10	
流動資産合計		24,570	88.0	26,460	89.5	26,424	89.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 土地	* 2	423		390		405	
(2) その他	*1*2	258		111		198	
有形固定資産合計		681		501		603	
2. 無形固定資産							
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	* 2	493		462		512	
(2) 繰延税金資産		284		234		227	
(3) 再評価に係る繰延税金資産		-		460		-	
(4) その他		1,386		1,143		1,393	
貸倒引当金		103		81		81	
投資その他の資産合計		2,061		2,219		2,051	
固定資産合計		3,339	12.0	3,108	10.5	3,144	10.6
資産合計		27,909	100.0	29,569	100.0	29,568	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	*2*5	1,164		954		477	
2. 買掛金	* 2	14,258		10,202		13,808	
3. 短期借入金	* 2	-		3,583		352	
4. 一年以内返済予定の長期借入金	* 2	842		729		742	
5. 未払法人税等		207		177		357	
6. 賞与引当金		185		180		231	
7. 役員賞与引当金		-		-		16	
8. その他		471		498		351	
流動負債合計		17,129	61.4	16,324	55.2	16,336	55.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 社債		3,200		5,700		5,700	
2. 長期借入金	* 2	859		130		459	
3. 退職給付引当金		351		334		348	
4. 役員退職慰労引当金		49		64		59	
固定負債合計		4,460	16.0	6,229	21.1	6,566	22.2
負債合計		21,589	77.4	22,554	76.3	22,903	77.5
(資本の部)							
資本金		1,433	5.1	-	-	1,433	4.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,571		-		1,571	
資本剰余金合計		1,571	5.6	-	-	1,571	5.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		139		-		139	
2. 任意積立金		2,325		-		2,325	
3. 中間(当期)未処分利益		1,905		-		2,202	
利益剰余金合計		4,370	15.7	-	-	4,666	15.8
土地再評価差額金		1,195	4.3	-	-	1,178	4.0
その他有価証券評価差額金		140	0.5	-	-	171	0.6
自己株式		0	0.0	-	-	0	0.0
資本合計		6,320	22.6	-	-	6,664	22.5
負債・資本合計		27,909	100.0	-	-	29,568	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,433	4.8	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	1,571		-	-
資本剰余金合計		-	-	1,571	5.3	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	139		-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	2,325		-	-
繰越利益剰余金		-	-	2,115		-	-
利益剰余金合計		-	-	4,579	15.5	-	-
4. 自己株式		-	-	0	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	7,584	25.6	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	136	0.5	-	-
2. 土地再評価差額金		-	-	706	2.4	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	569	1.9	-	-
純資産合計		-	-	7,015	23.7	-	-
負債純資産合計		-	-	29,569	100.0	-	-

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	1,433	1,571	1,571	139	2,325	2,202	4,666	0	7,672
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）						142	142		142
中間純利益						67	67		67
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）						11	11		11
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	-	87	87	-	87
平成18年9月30日 残高 （百万円）	1,433	1,571	1,571	139	2,325	2,115	4,579	0	7,584

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	171	-	1,178	1,007	-	6,664
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						142
中間純利益						67
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	34	-	472	437	-	425
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	34	-	472	437	-	350
平成18年9月30日 残高 （百万円）	136	-	706	569	-	7,015

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 商品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年 (追加情報) 上記建物のうち物流業務施設の一部については、従来採用していた耐用年数から残存見積使用期間に合わせた耐用年数に変更いたしました。 この変更は、当中間会計期間に当該資産を売却する方針を決定したため耐用年数を短縮したものであり、この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が33百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年 (追加情報) 上記建物のうち物流業務施設の一部については、従来採用していた耐用年数から残存見積使用期間に合わせた耐用年数に変更いたしました。 この変更は、当中間会計期間に当該資産の売却を決定したため耐用年数を短縮したものであり、この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が54百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年 (追加情報) 上記建物のうち物流業務施設の一部については、従来採用していた耐用年数から残存見積使用期間に合わせた耐用年数に変更いたしました。 この変更は、当期に当該資産を売却する方針を決定したため耐用年数を短縮したものであり、この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が66百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3.繰延資産の処理方法			(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理 しております。
4.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 「役員賞与の会計処理に関する当面の取り扱い」 (企業会計基準委員会実務対応報告第13号)に基づき、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当期から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ16百万円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>なお、執行役員等の部分については、執行役員等の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>なお、執行役員等の部分については、執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性 がある外貨建金銭債権 債務等 <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>事業活動及び財務活動に伴う 為替相場などの相場変動による リスクを低減させる目的におい てのみデリバティブ取引を利用 しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ 手段とヘッジ対象の資産・負債 等に関する重要な条件が同一で あり、有効性がおおむね100%で あることが明らかであるため、 有効性の判定は省略してしま す。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>7. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基本 となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p> 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消 費税等は相殺の上、流動資産の 「その他」に含めて表示して おります。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p> 同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p> 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は42百万円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,015百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は43百万円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額	533百万円	557百万円	505百万円
* 2 . 担保に供している資産			
土地	390百万円	56百万円	390百万円
その他(有形固定資産)	120百万円	21百万円	84百万円
投資有価証券	9百万円	12百万円	13百万円
計	<u>520百万円</u>	<u>90百万円</u>	<u>488百万円</u>
上記に対する債務額			
支払手形	9百万円	12百万円	18百万円
買掛金	-	-	70百万円
短期借入金	-	125百万円	-
長期借入金(一年以内返済分を含む)	275百万円	175百万円	225百万円
計	<u>284百万円</u>	<u>312百万円</u>	<u>314百万円</u>
3 . 債権流動化に伴う買戻義務	657百万円	695百万円	752百万円
4 . 偶発債務			
(1) 次のとおり金融機関からの借入金に対し債務保証を行っておりません。			
KYOSHIN TECHNOSONIC (ASIA) LTD.	1,454百万円	707百万円	912百万円
SHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING.CO.,LTD.	-	-	29百万円
平成堂株式会社	78百万円	100百万円	100百万円
共信コミュニケーションズ株式会社	1,275百万円	1,175百万円	1,225百万円
計	<u>2,808百万円</u>	<u>1,982百万円</u>	<u>2,266百万円</u>
(2) 次のとおり仕入債務に対し債務保証を行っております。			
KYOSHIN TECHNOSONIC (ASIA) LTD.	794百万円	871百万円	22百万円
KYOSHIN TECHNOSONIC (S) PTE LTD	23百万円	187百万円	957百万円
計	<u>818百万円</u>	<u>1,059百万円</u>	<u>980百万円</u>

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
* 5 . 中間期末日満期手形		<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 125百万円 支払手形 159百万円</p>	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
* 1 . 営業外収益の重要項目			
受取利息	3百万円	0百万円	4百万円
受取配当金	152百万円	166百万円	153百万円
関係会社業務受託収入	47百万円	45百万円	100百万円
為替差益	29百万円	10百万円	63百万円
* 2 . 営業外費用の重要項目			
支払利息	25百万円	39百万円	56百万円
売上債権売却損	22百万円	20百万円	37百万円
社債発行費	-	-	29百万円
デリバティブ損失	2百万円	-	-
社債利息	9百万円	16百万円	19百万円
* 3 . 特別利益の重要項目			
貸倒引当金戻入額	8百万円	2百万円	12百万円
投資有価証券売却益	43百万円	-	98百万円
* 4 . 特別損失の重要項目			
固定資産売却損	-	10百万円	9百万円
固定資産除却損	20百万円	-	20百万円
特別退職金	-	-	56百万円
関係会社株式評価損	65百万円	238百万円	65百万円
減損損失	42百万円	-	43百万円
5 . 減価償却実施額			
有形固定資産	52百万円	82百万円	103百万円
無形固定資産	110百万円	109百万円	220百万円

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
* 6 . 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所及び用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社宅(神奈川県川崎市他)</td> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>無形 固定資産</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業部門ごとに継続的な収支の把握を行なっていることから各営業部門をグルーピングの最小単位としております。ただし、処分予定資産及び稼働休止資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>上記各資産グループについては、帳簿価額に比し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(42百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価を合理的に調整した評価額または売却価格等により評価しております。</p>	場所及び用途	種類	金額 (百万円)	社宅(神奈川県川崎市他)	その他 (有形固定資産)	34	電話加入権	無形 固定資産	8	計		42		<p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所及び用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社宅(神奈川県川崎市他)</td> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>無形 固定資産</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業部門ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各営業部門をグルーピングの最小単位としております。ただし、処分予定資産及び稼働休止資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>上記各資産グループについては、帳簿価額に比し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価を合理的に調整した評価額または売却価格等により評価しております。</p>	場所及び用途	種類	金額 (百万円)	社宅(神奈川県川崎市他)	その他 (有形固定資産)	34	電話加入権	無形 固定資産	9	計		43
場所及び用途	種類	金額 (百万円)																									
社宅(神奈川県川崎市他)	その他 (有形固定資産)	34																									
電話加入権	無形 固定資産	8																									
計		42																									
場所及び用途	種類	金額 (百万円)																									
社宅(神奈川県川崎市他)	その他 (有形固定資産)	34																									
電話加入権	無形 固定資産	9																									
計		43																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	264	-	-	264
合計	264	-	-	264

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>145</td> <td>78</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>84</td> <td>62</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230</td> <td>140</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (有形固定資産)	145	78	67	無形固定資産	84	62	22	合計	230	140	90	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>79</td> <td>40</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>26</td> <td>9</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106</td> <td>50</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (有形固定資産)	79	40	39	無形固定資産	26	9	17	合計	106	50	56	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>139</td> <td>88</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>61</td> <td>46</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201</td> <td>135</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (有形固定資産)	139	88	50	無形固定資産	61	46	15	合計	201	135	65
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	その他 (有形固定資産)	145	78	67																																															
	無形固定資産	84	62	22																																															
合計	230	140	90																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
その他 (有形固定資産)	79	40	39																																																
無形固定資産	26	9	17																																																
合計	106	50	56																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
その他 (有形固定資産)	139	88	50																																																
無形固定資産	61	46	15																																																
合計	201	135	65																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	46百万円	1年超	53百万円	計	99百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	27百万円	1年超	35百万円	計	62百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額等		1年内	33百万円	1年超	40百万円	計	73百万円																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																			
1年内	46百万円																																																		
1年超	53百万円																																																		
計	99百万円																																																		
未経過リース料中間期末残高相当額																																																			
1年内	27百万円																																																		
1年超	35百万円																																																		
計	62百万円																																																		
未経過リース料期末残高相当額等																																																			
1年内	33百万円																																																		
1年超	40百万円																																																		
計	73百万円																																																		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	30百万円	支払利息相当額	1百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	19百万円	支払利息相当額	2百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	54百万円	支払利息相当額	3百万円																															
支払リース料	32百万円																																																		
減価償却費相当額	30百万円																																																		
支払利息相当額	1百万円																																																		
支払リース料	20百万円																																																		
減価償却費相当額	19百万円																																																		
支払利息相当額	2百万円																																																		
支払リース料	58百万円																																																		
減価償却費相当額	54百万円																																																		
支払利息相当額	3百万円																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																	
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																	
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																	
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 884円15銭 1株当たり中間純利益 48円05銭	1株当たり純資産額 981円42銭 1株当たり中間純利益 9円48銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 9円47銭	1株当たり純資産額 932円39銭 1株当たり当期純利益 91円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	343	67	657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	343	67	657
期中平均株式数(千株)	7,148	7,148	7,148
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(千株)	-	9	-
(うち新株予約権)	-	(9)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類。		旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、平成18年7月31日開催の取締役会において、財務体質の改善を図るため、物流業務施設として使用する以下の固定資産の譲渡を決議し、平成18年11月30日に引渡しを完了いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1 譲渡資産 東京都世田谷区玉川台一丁目223番1 他3筆 土地 777.85㎡ 建物 1,146.79㎡2 譲渡先 株式会社サンウッド3 譲渡価額 740百万円4 譲渡契約締結日及び譲渡・引渡し日 譲渡契約締結日：平成18年9月15日 譲渡・引渡し日：平成18年11月30日5 損益への影響額 この固定資産の譲渡・引渡しに伴い、固定資産売却益384百万円を特別利益に計上する予定であります。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

共信テクノソニック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木村 浩一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村松 久美子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共信テクノソニック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、共信テクノソニック株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

共信テクノソニック株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

業務執行社員 公認会計士 岸 信一

業務執行社員 公認会計士 村松 久美子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共信テクノソニック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、共信テクノソニック株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

共信テクノソニック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木村 浩一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村松 久美子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共信テクノソニック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、共信テクノソニック株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

共信テクノソニック株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

業務執行社員 公認会計士 岸 信一

業務執行社員 公認会計士 村松 久美子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共信テクノソニック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、共信テクノソニック株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。